

## 令和8年度「春季九州・沖縄ブロック土木部長等会議」開く 一体となった取り組みを確認、9年度共通目標を設定・公表へ



建設業の課題などについて議論が交わされた「春季九州・沖縄ブロック土木部長等会議」

国・県・政令市の関係者が公共事業の状況や課題等について意見を交わす「令和8年度春季九州・沖縄ブロック土木部長等会議」は22日、熊本市の熊本地方合同庁舎で開かれた。①予算の執行促進策と執行上の課題、②品確法を踏まえた取組みの推進、③新たなインフラマネジメント、④地域産業成長プランについて議論。意見交換では予算の執行促進や品確法を踏まえた多様な働き方の実現、建設業の担い手確保に向けた週休2日工事の実現、中長期的な担い手の育成・確保に向けた取組、i-Con 2.0による生産性向上などの課題等について、地方公共団体から独自の対策や地域それぞれの事例報告等があり、国と地方公共団体がしっかり連携し、これらの課題に取り組んでいくことを確認し合った。また、同会議では今後も議論を重ねて、令和9年度の共通目標を設定し、公表する予定となっている。

冒頭挨拶で、国交省大臣官房技術調査課の大儀健一建設技術政策分析官は「この会議は、各県・政令市の皆様と国との意見交換を行う場で、本日は主に四点について議論をさせていただきたい。一点目は、予算の執行促進策についてです。令和8年度予算は、先月7日に総額122兆円で成立し、国土交通省所管の公共事業関係費は、当初予算約5.3兆円、さらに令和7年度の補正予算約



挨拶の  
大儀建設技術政策分析官

2.1兆円を含めまして、総額約7.4兆円を確保してございます。これらの予算を早期かつ円滑に執行していくことが重要で、引き続きご協力をお願いいたします。二点目が、品確法を踏まえた取り組みの推進です。週休2日など、他産業と遜色のない労働環境の実現に向けた取り組みは、各地域で着実に進展していると認識しているところです。今後は、猛暑などにより現場環境が厳しさを増す中で、多様な働き方を可能とする環境整備が重要であると思います。三点目は、インフラメンテナンスのマネジメントについてです。広域的



挨拶の垣下局長

に東ねて対応する「群マネ」が有効であり、先進的な取り組みについて議論したい。四点目は、地域産業成長プランについてです。これら地域の課題や対応策につきまして、率直なご意見を賜りまして、有意義な議論の場となることを期待しております」と述べた。

続いて、国交省九州地方整備局の垣下禎裕局長は「我々の地元である九州は、そろそろ雨の心配が出てくる時期でございます。昨年8月には様々な被害が発生したところですが、こうした災害は九州内のどこでも起こりうるものとして、皆様も意識を持っていただいていることと思います。「強靱な九州」をつくっていくということは、九州において考えるべき大きなテーマの一つです。また、もう一つは、九州が非常に大きな経済的ポテンシャルを引き出しつつあるということでございます。この「安全・安心」と、九州がさらに経済的に発展していくためのインフラ、この二つが、目下、我々にとって非常に大きな課題であると思っております。そうした意味で、本日メインの議題として挙がっている四つの項目について、しっかり取り組んでいくとともに、整備局としましても、皆様方と一緒に様々な課題に取り組みながら、着実にインフラ整備を進めてまいりたい」と挨拶した。

また、内閣府沖縄総合事務局の逢坂謙志次長は「昨日だったでしょうか、奄美大島で震度5強の地震がありました。奄美大島は沖縄にも非常に近いということで、応援要請があるかもしれないと考え、直ちに準備するよう指示したところでした。幸いにも、応援をしなければならない状況には至りませんでしたけれども、ひとたび何かがあれば、ここにいる皆が力を合わせて、様々な災害に取り組まなければならないのだということを感じたところです。一方で、そうした事象が起きた時、現場では建設業の方々が重機を運び、様々な作業にあたっていただくこととなります。まさに地域の守り手として建設業があるのだと改めて感じるとともに、そうした方々との関係をしっかりと構築しておくことが大事だと思いました。そのためにも、建設業界がしっかりと維持・発展していくための取り組みは、発注者である我々にとっても非常に重要であると考えております」と挨拶した。



挨拶の逢坂次長

今回の春季会議には、国土交通省（本省・九州地方整備局）や九州・沖縄8県、政令市の土木系部長ら27人が出席。議論の中では議題の（1）「予算の執行促進策と執行上の課題」について、福岡市が「R7補正予算については、国の内示を受け、直近の議会である

2月議会に上程しており、予算の早期執行に努めている」、熊本市は「R7補正予算については、令和7年12月議会に上程。早期執行のため、上程時期の前倒し」を図っている。熊本県は「災害からの復旧・復興、TSMC進出などの新たな課題への対応を踏まえ、組織拡充、業務委託の活用、他県応援職員の受け入れ」など独自の執行促進策を実施した。

議題（2）の「品確法改正を踏まえた取組の促進」で、①猛暑等への対応として「舗装工事における中温化アスファルト合材を用いた試験施工」（大分県）、「営繕工事における猛暑による作業不能日数の取扱いにかかる運用」（沖縄県）、②i-con2.0による生産性向上については、『長崎県インフラDXアクションプラン』を改定し、3次元測量やBIM/CIMを推進・「地域や企業のニーズに応じた講義や展示で構成する『ICT技術研修』の開催」（長崎県）、「3DCADに対応したハイスペックPCの一部配備」・「インフラDX統合基盤によるインフラデータ活用や県民サービス向上に資するデータ連携」（宮崎県）。

議題（3）の「新たなインフラマネジメント」については、効率的・効果的なインフラマネジメントに向けて、長崎県の「官民連携事業手法の導入による、持続可能で高度な予防保全の実行、LCC縮減による長期供用の実現」、鹿児島県の「デジタル技術を活用した道路維持管理体制の高度化・効率化の推進」。議題（4）の「地域産業成長プランについて」は、鹿児島県から「関係部局において作成中の地域産業成長プランに必要なインフラ整備を検討予定」等の地域独自の様々な事例報告があり、活発な意見交換が行われた。

同会議では今後、秋季の土木部長会議等でも議論を重ね、今年度末に令和9年度の共通目標を設定し、公表する予定としている。